

2025年3月期 第1四半期

決算概況

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎

2024年8月27日



JK Holdings Co.,Ltd.



エグゼクティブサマリー

2025年3月期 第1四半期 決算概況



JK Holdings Co., Ltd.

業績

売上高	929 億円	前期同期比 1.9%減 ↓
経常利益	15 億円	前期同期比 17.7%減 ↓
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7 億円	前期同期比 17.8%減 ↓

・売上高は929億8百万円（前年同期比1.9%減）と、ほぼ前年並みを維持しました。

・利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が堅調に推移する一方、合板製造・木材加工事業が前年度に続いて赤字となったことから、全体として減益となりました。

・前年同期との比較では減収減益にはなりましたが、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも一段高い水準を維持しております。

通期計画

（期初に発表した業績予想）

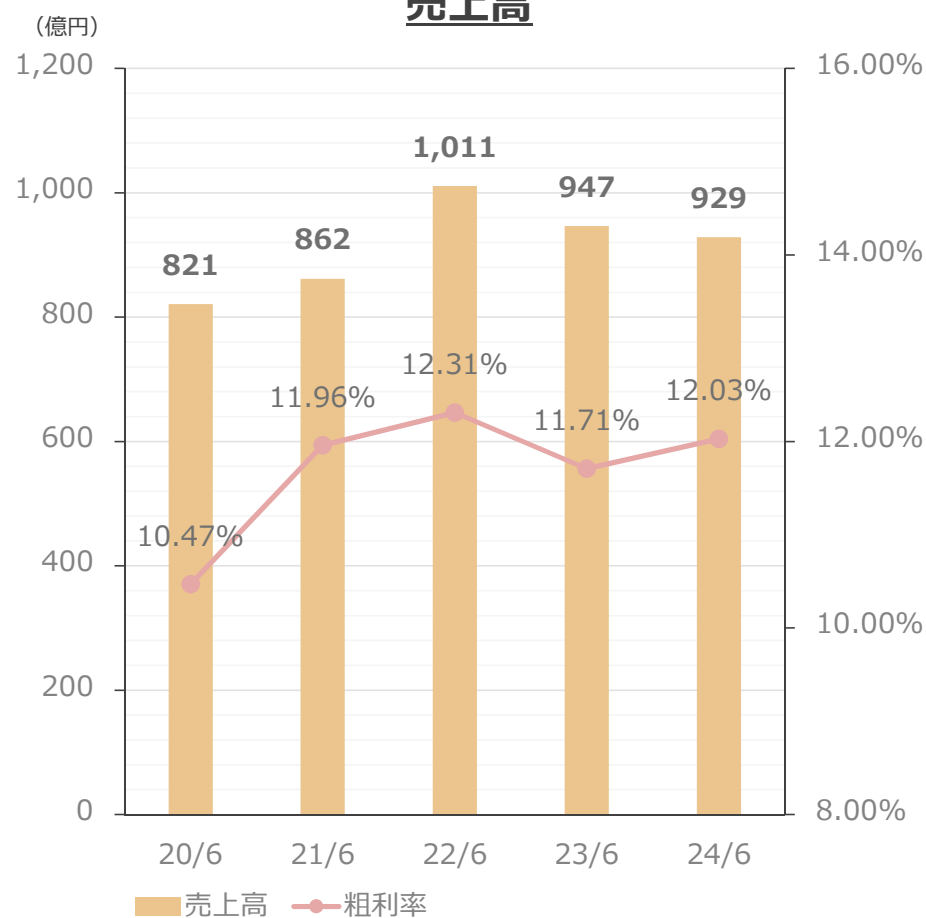
売上計画	4,000 億円	計画進捗 23.2%
経常利益計画	70 億円	計画進捗 21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	50 億円	計画進捗 15.4%

配当

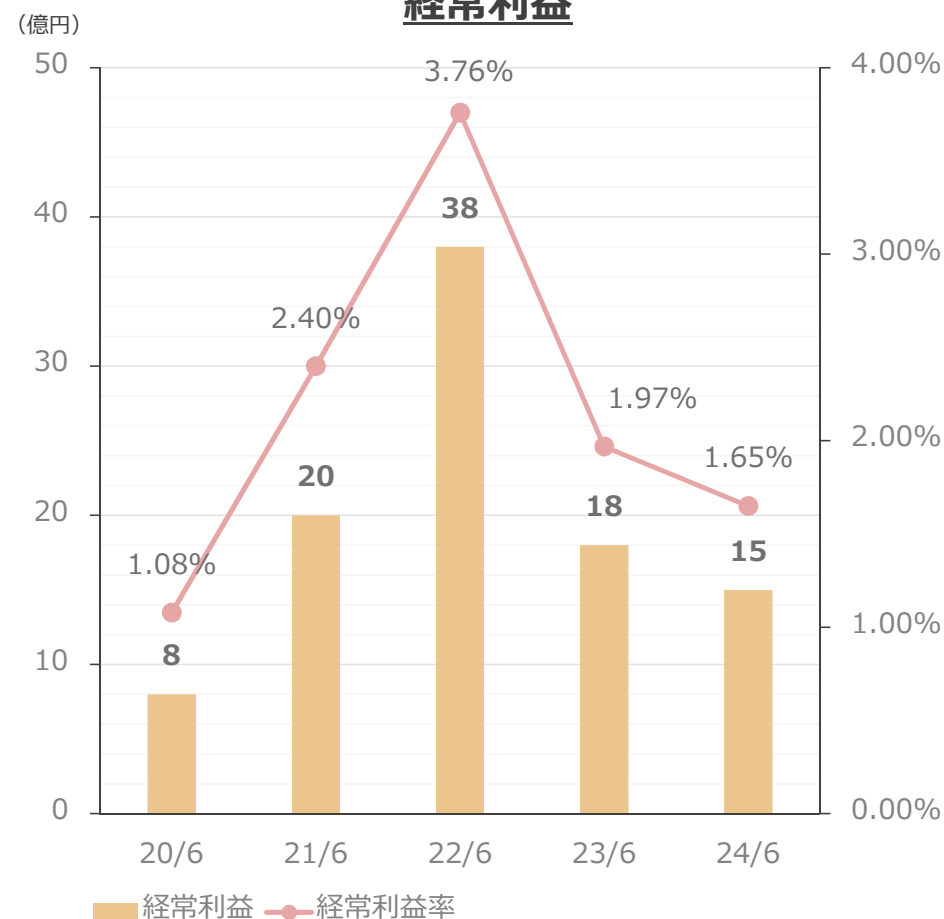
	2024年3月期 実績	2025年3月期 (予想)
中間配当	15 円	20 円
期末配当	25 円	25 円
年間配当	40 円	45 円

5 年推移

売上高



経常利益



業界および同業他社について

6ページ

JKホールディングス(株)について

10ページ

2025年3月期 第1四半期決算概要

14ページ

中長期経営計画について

19ページ



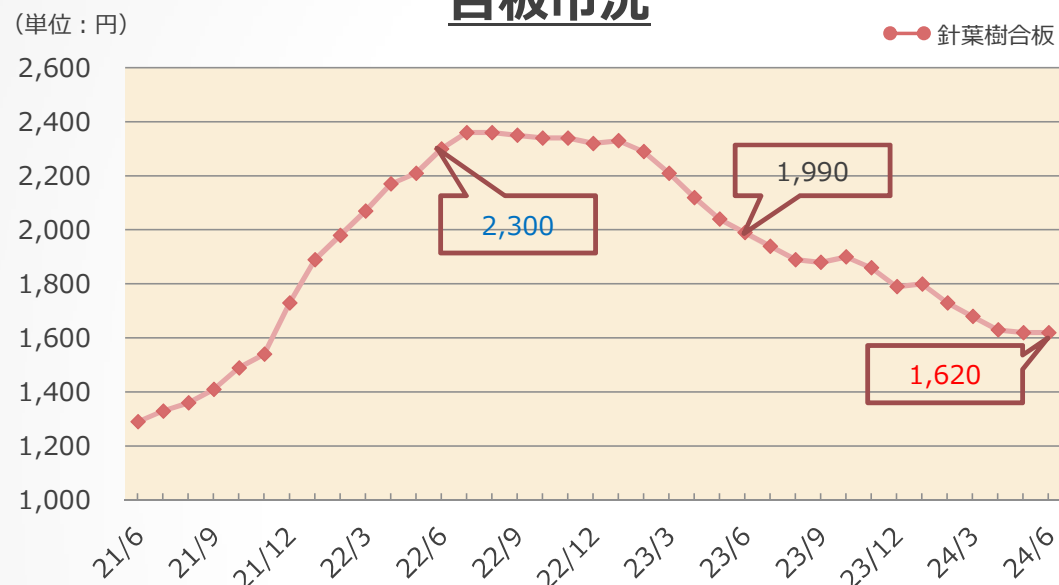
業界および同業他社について

(1) 事業環境 – 合板・集成材市況と為替レート推移



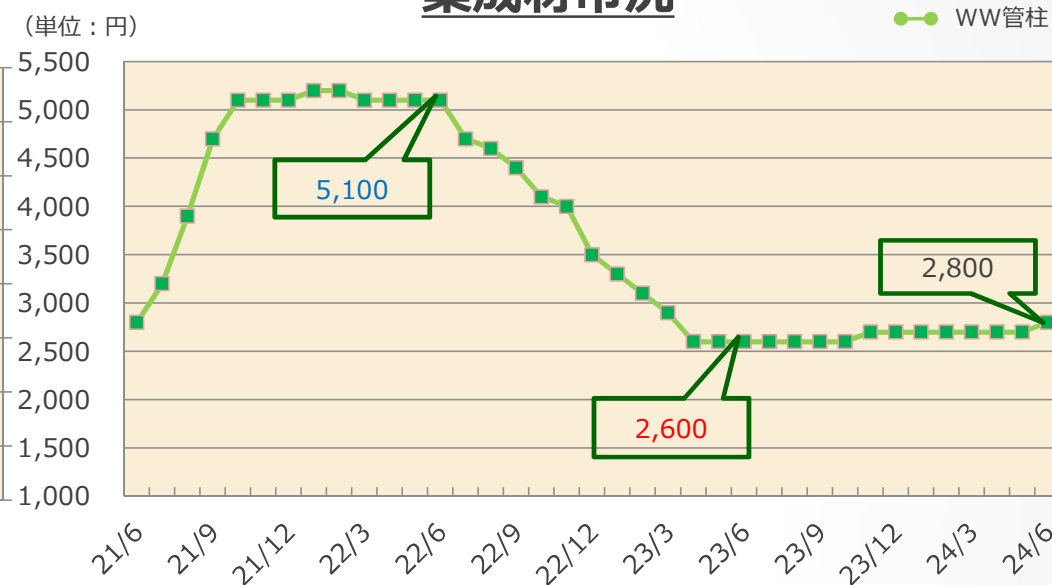
JK Holdings Co.,Ltd.

合板市況



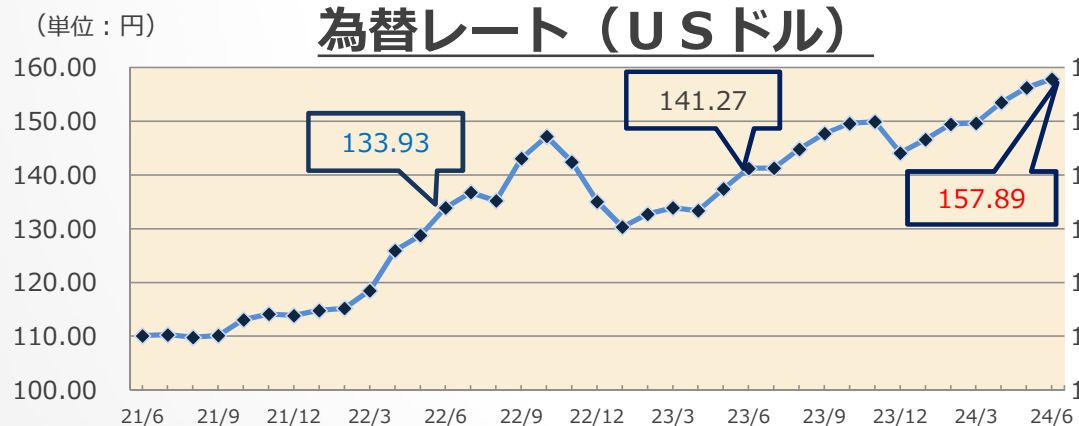
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

集成材市況



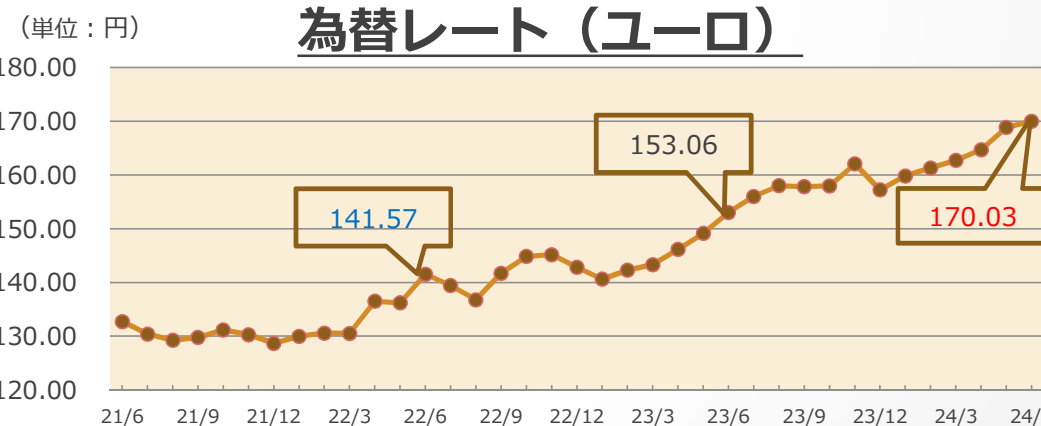
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱東京UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



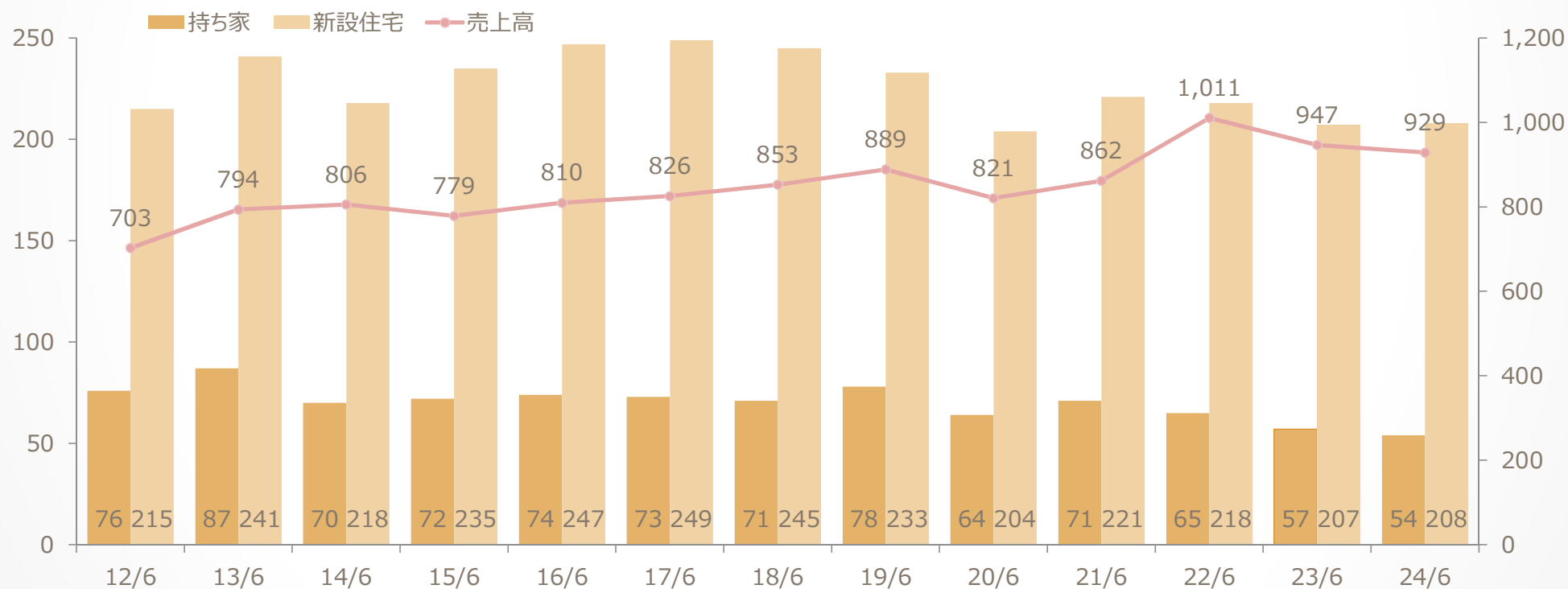
(2) 第1四半期 住宅着工戸数 推移

住宅着工

建材や住宅設備の価格上昇に加え、2024年問題等から運賃、労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。新設住宅着工戸数は前年同期比0.5%増と横這いだったものの、当社グループが主力とする持ち家では、6.0%の減少となっております。このような状況下でも売上高は前年並みを維持しております。

(単位：千戸)

(単位：億円)

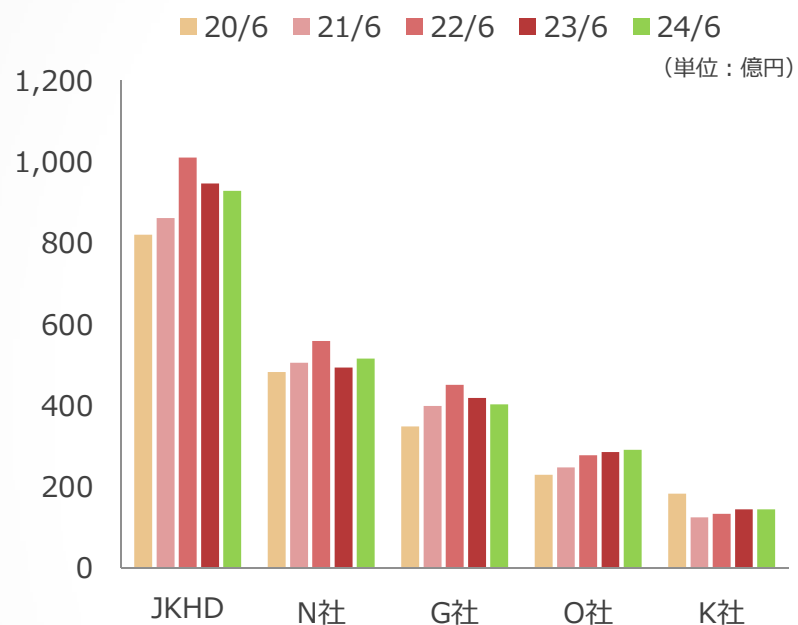


(3) 同業他社との業績比較

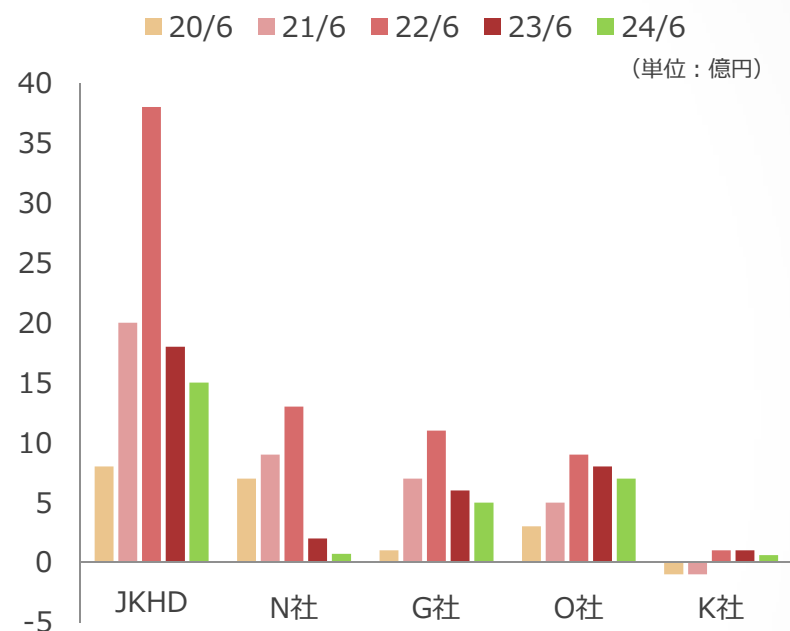


JK Holdings Co.,Ltd.

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較（増減率）

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	▲1.9%	4.5%	▲3.8%	1.6%	0.3%
経常利益	▲17.7%	▲65.4%	▲9.6%	▲18.4%	▲15.3%



J Kホールディングス(株)について

(1) 会社概要



JK Holdings Co., Ltd.

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

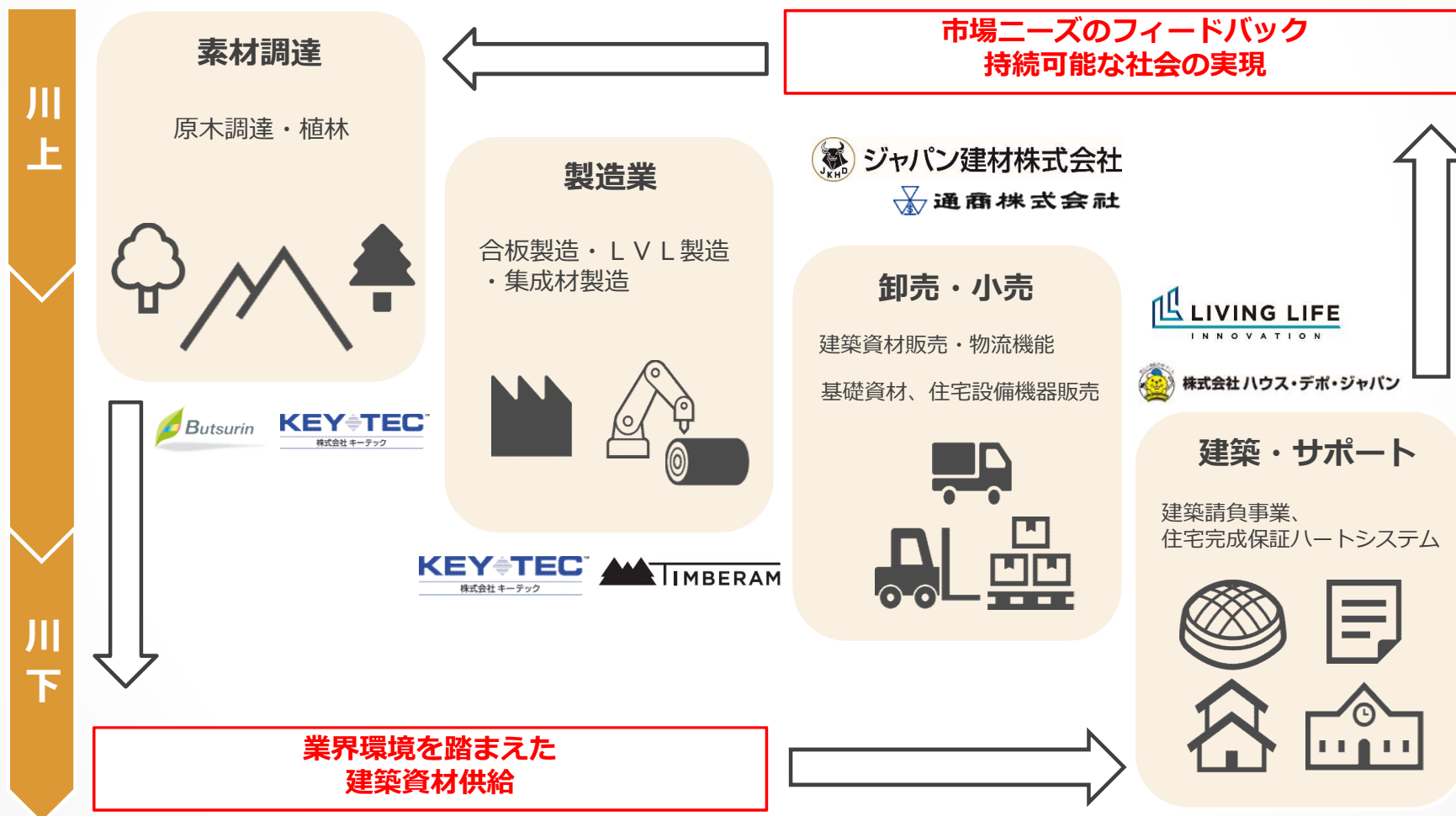
基本情報（2024年6月30日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 7社 ③ 総合建材小売事業 17社 ④ その他 21社 計 57社
従業員数	3,436名（連結）		

(2) JKホールディングスグループ事業概要



JK Holdings Co., Ltd.



(3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。

(2024年6月30日現在)



※赤文字は2025年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。



2025年3月期 第1四半期 決算概要

(1) 連結業績



JK Holdings Co., Ltd.

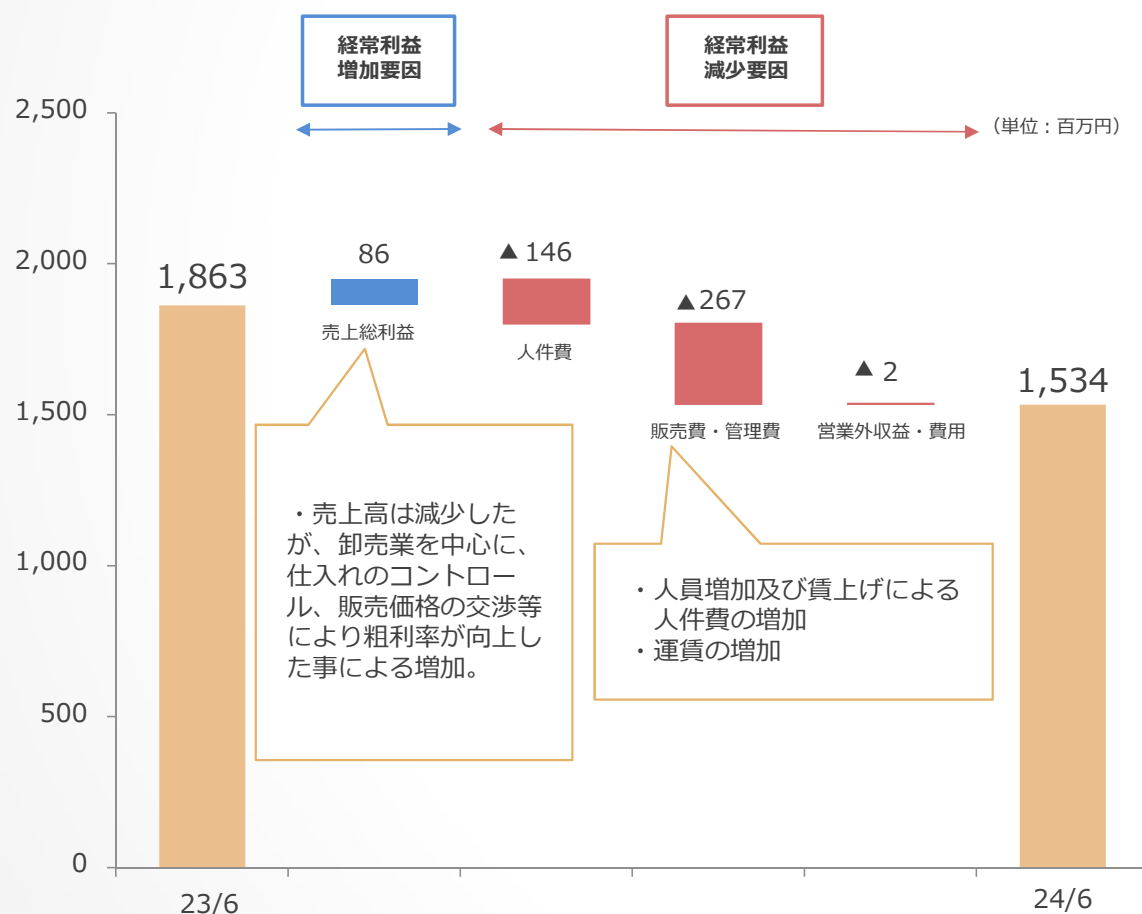
	2025年3月期 通期計画 (期初に発表した業績予想)	2024年6月期	2023年6月期	前年比 (%)
(百万円)				
売上高	400,000	92,908	94,752	▲1.9%
売上総利益	—	11,178	11,092	0.8%
(粗利率%)	—	12.0%	11.7%	
販管費	—	9,803	9,389	4.4%
営業利益	7,000	1,375	1,702	▲19.2%
経常利益	7,000	1,534	1,863	▲17.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,000	771	938	▲17.8%

(2) 利益増減分析

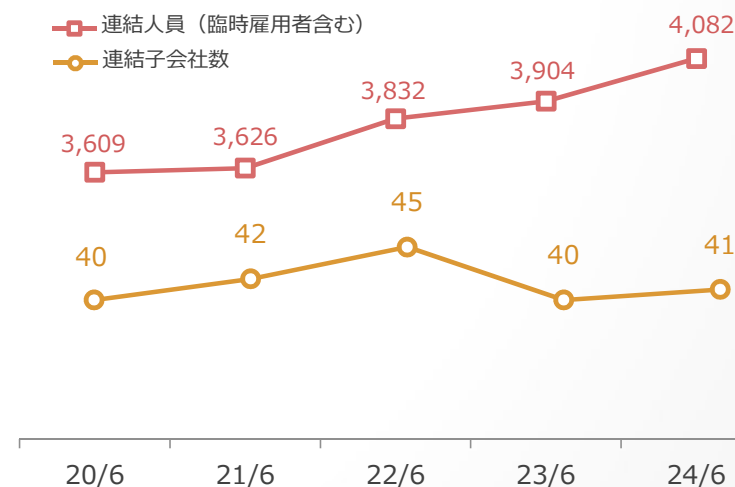


JK Holdings Co.,Ltd.

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	23/6	24/6	増減比率
人件費	5,554	5,700	2.6%
販売費	1,987	2,126	7.0%
管理費	1,848	1,976	6.9%
合計	9,389	9,803	4.4%



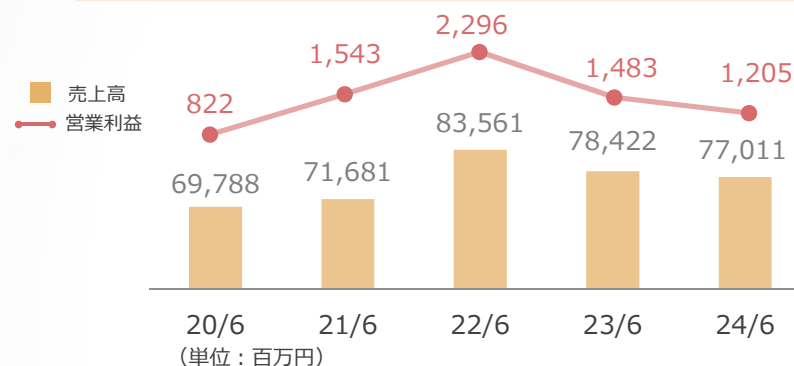
(3) 事業別の売上高・営業利益推移



JK Holdings Co., Ltd.

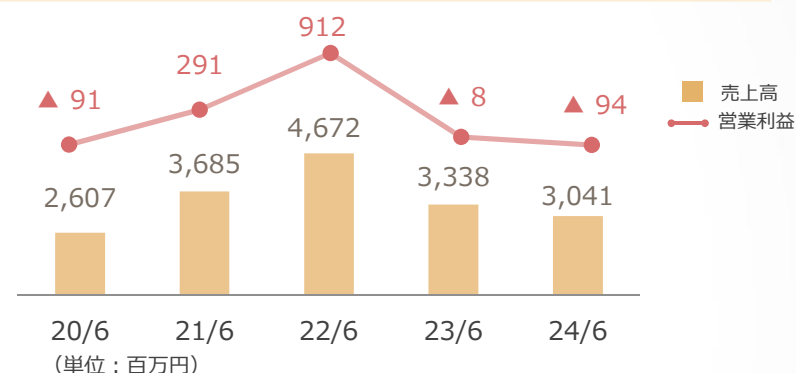
① 総合建材卸売事業

中核のジャパン建材㈱をはじめ、売上のボリュームを確保しつつ、仕入のコントロールや販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期をほぼ維持し、粗利率も向上しましたが、運賃や人件費の増加を埋めきれず減益となりました。



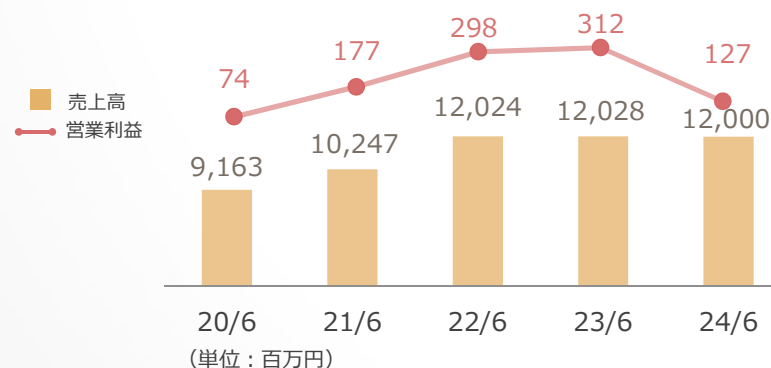
② 合板製造・木材加工事業

中核の㈱キーテックは、主力のキーラム事業で増収増益も、国産合板の市況軟化により同社全体で減収減益となりました。ティンバラム㈱は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いていますが、グループを挙げての販売協力や在庫圧縮等を継続しており、減収ながら増益となりました。

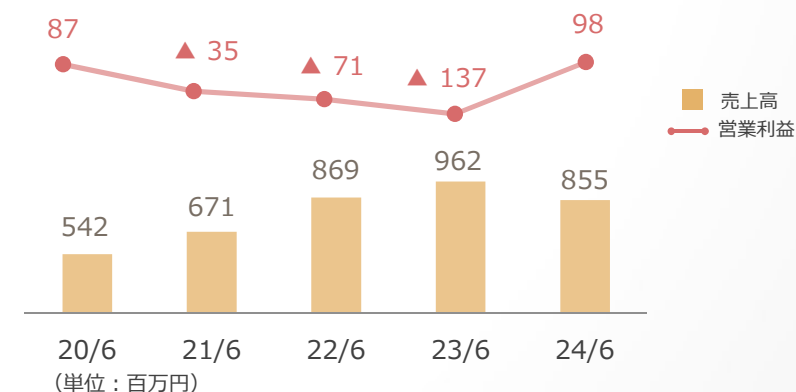


③ 総合建材小売事業

2024年5月に、大阪府を中心に内装材・外壁材の販売事業を営む太平洋建材㈱を新たに子会社としました。適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。



④ その他



(4) バランスシートの状況

	2024年3月期	2024年6月期	増減
(百万円)			
資産	234,564	230,541	▲ 4,023
現金及び預金	56,666	53,368	▲ 3,297
売上債権及び契約資産	86,316	84,459	▲ 1,856
棚卸資産	16,691	17,142	451
固定資産	72,397	73,311	914
負債	171,456	167,422	▲ 4,034
仕入債務	117,156	113,295	▲ 3,861
有利子負債	38,318	38,978	659
自己資本	61,043	61,057	14
其他有価証券評価差額金	1,947	1,889	▲ 57
(自己資本比率%)	26.0 %	26.5 %	

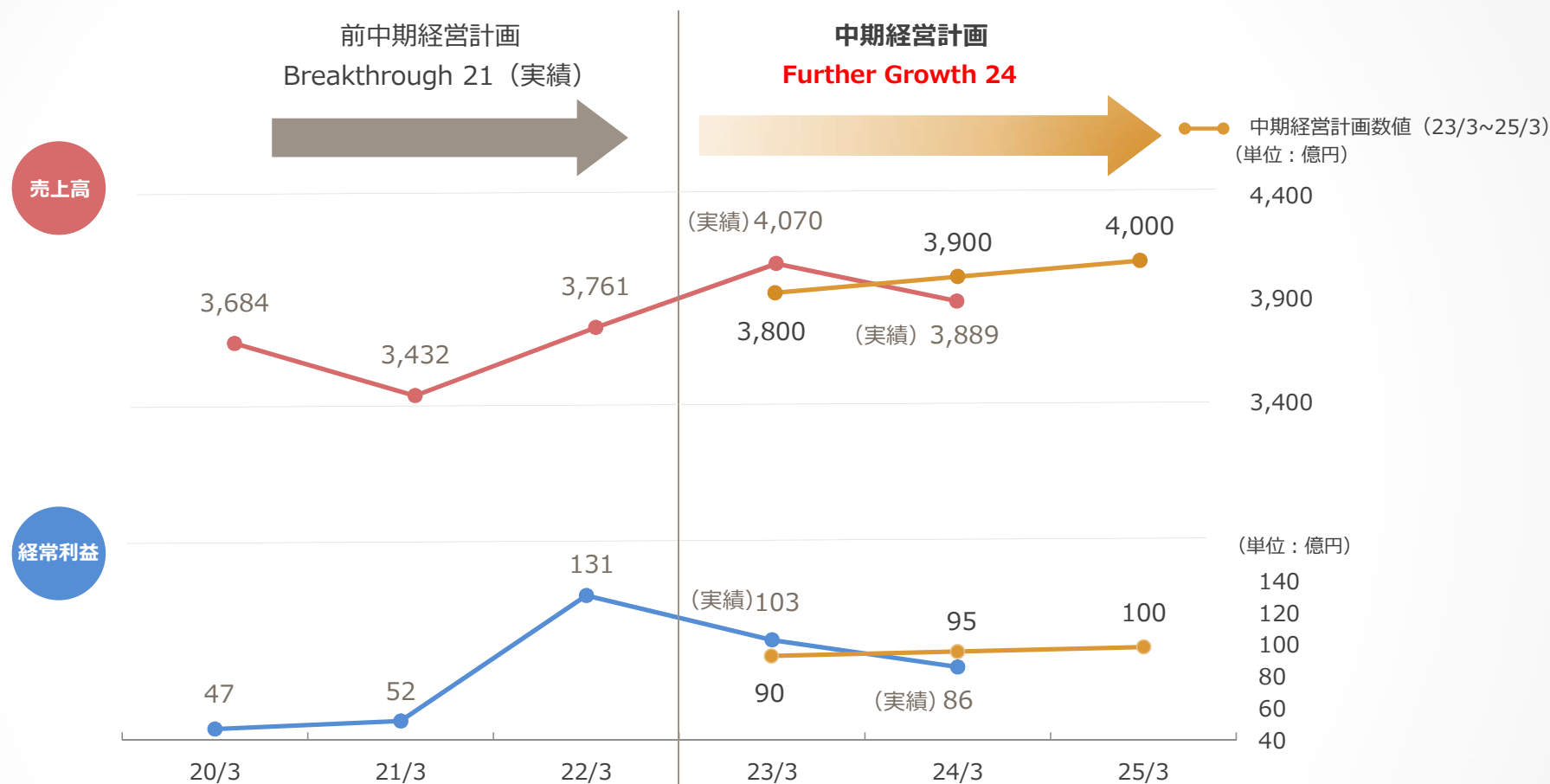


中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益



JK Holdings Co., Ltd.



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降の各数値(実績・計画)については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 中期経営計画重点施策①（持続的成長を目指した連結経営基盤強化）



JK Holdings Co., Ltd.



重点施策

- 次世代人材育成
- ダイバーシティ・インクルージョン推進
- ポートフォリオマネジメント
- グループ共通基盤の構築を目指したIT投資
- コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

主な取組内容

■ ダイバーシティ・インクルージョン推進

- 2030年度までに女性管理職の比率を3.0%にすることを目標とし、女性管理職の積極登用を行う
- ダイバーシティ・インクルージョン推進課（D & I 推進課）の新設（2023年10月より）
女性・シニア・外国人・障がい者等の多様な人材を受け入れ、より活躍できる組織へ

■ グループ共通基盤の構築を目指したIT投資

- ジャパン建材㈱に続き、JKHDグループ小売業に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ内取引における業務負担・管理コストの軽減、取引先との迅速な情報共有を目指す

■ コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

- JKHDグループ会社、管理職を対象とするコンプライアンス研修を実施
- 経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的とし、「監査等委員会設置会社」へ移行
- 取締役会の下部組織として、「経営会議」を新設
- 2023年10月20日よりスタンダード市場へ移行
- 株式報酬の導入および役員退職慰労金制度の廃止

(3) 中期経営計画重点施策②（コア事業における競争力強化）



重点施策

- D Xを活用した物流効率化
- M & A、事業承継を通じた拠点整備
- 取引先様へのサービス深化、高度化

主な取組内容

■ D Xを活用した物流効率化

- 中核会社であるジャパン建材(株)内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足し、他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく

■ M & A、事業承継を通じた拠点整備

- (株)協和（愛媛県今治市）、(株)ブルケン前橋銘木（群馬県前橋市）、(有)原口建材店（熊本県玉名市）、**太平洋建材(株)（大阪府大阪市）の株式取得**
- (株)東洋住建（山形県寒河江市）、日新電機(株)（東京都江戸川区）、
(株)イタヤおよび(有)コスモランバー（新潟県南蒲原郡）、
LMIグループ(株)（東集事業）からの事業譲受
- グループ会社の再編
(株)ブルケン東日本（(株)長谷川建材との合併）、(株)ブルケン・ウエスト（(株)タムラ建材、(有)原口建材店との合併）、**(株)KEY BOARD（クロカワベニヤ(株)との合併）**

※赤文字は2025年3月期の取り組み事項

(4) 中期経営計画重点施策③（社会課題解決型ビジネスの推進）



重点施策

- ・ 循環型社会の構築に向けた取り組み
- ・ 職人不足、高齢化への対応
- ・ 後継者不在、経営者高齢化へのサポート

主な取組内容

- ・ 循環型社会の構築に向けた取り組み
 - サステナビリティ委員会の取り組み
 - ・ 気候変動リスク・機会に対する当社戦略の策定
 - ・ GHG排出量の削減目標の設定と進捗管理
 - ・ ジャパン建材(株)において、より効率的な独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築
 - ジャパン建材(株)において、プライベートブランドの「J-GREEN製品」、「森林認証材」の販売先への伝票（納品書等）に「炭素貯蔵量」を表示
 - CO2削減の取り組みとして、物林(株)において森林のJ-クレジット売買のサポート業務を展開

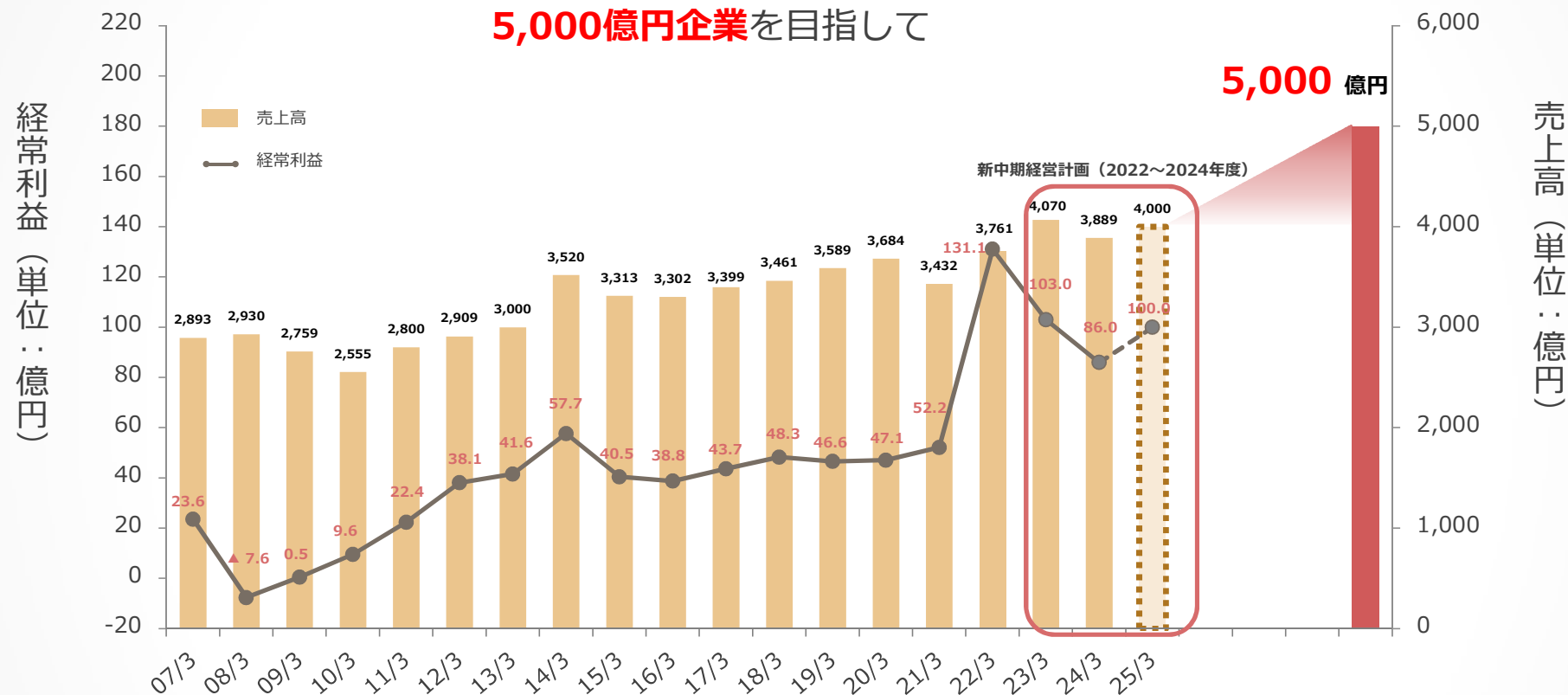
(5) 長期経営目標



JK Holdings Co., Ltd.

Brand - New JKHD 2030

5,000億円企業を目指して



< 経営陣から投資家の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。



JKホールディングス株式会社